

平成25年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	火災予防・危険物事故防止対策等の推進に必要な経費		<b>担当部局</b>	消防庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～		<b>担当課室</b>	予防課 危険物保安室 特殊災害室		課長 米澤 健 室長 鈴木 康幸 室長 白石 暢彦		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	消防法第1章、第2章、第3章及び第4章等 消防組織法第1条及び第4条第2項等、 石油コンビナート等災害防止法、建築基準法		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅防火対策のさらなる推進に関する具体的実践方策、 危険物事故防止アクションプラン				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般住宅やその他の建築物において、火災の予防及び火災時の被害軽減のための取組を推進するとともに、危険物事故や石油コンビナート事故の防止、被害の軽減を図ることにより、火災等の災害から生命や財産を保護することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	住宅防火防災シンポジウムの開催等により住宅用火災警報器の設置対策等を進め住宅防火安全度の向上を図るとともに、違反是正支援アドバイザー制度等の実施により効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化し、防火対象物の消防法違反の是正を推進する。また、危険物施設に係る事故情報等の把握、事故防止アクションプランの策定、業種を超えた事故情報の共有等を行うことにより、危険物事故防止に関する国民への普及啓発及び消防機関への助言を行う。さらに、石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大防止等のための総合的な施策の推進を図る。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	162	480	165	186		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	-317	317	0		
	執行額	162	163	482	186	0		
	執行率(%)	115	109	415				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	住宅火災死者数の減少		成果実績	人	1,022(22年)	1,070(23年)	1,017(24年)	-
			達成度	%	-	-	-	
	住宅用火災警報器設置率の向上		成果実績	%	71.1	77.5	集計中	100
			達成度	%	71.1	77.5	-	
	特定違反対象物の減少		成果実績	件	229(22年)	224(23年)	集計中	-
			達成度	%	-	-	-	
	危険物施設に係る事故件数の減少(過去5年間平均)		成果実績	件	564	561	集計中	-
			達成度	%	-	-	-	
	石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所に係る事故件数の減少(過去5年間平均、ただし地震に起因する事故は含まない)		成果実績	件	219	214	集計中	-
		達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	住宅防火防災シンポジウム開催回数		活動実績(当初見込み)	回	9	1	6	6
						( )	( )	( )
	違反是正支援アドバイザー派遣数		活動実績(当初見込み)	件	8	17	19	-
						( )	( )	( )
危険物施設に係る検討会及び連絡会開催回数		活動実績(当初見込み)	回	12	12	12	-	
					( )	( )	( )	
石油コンビナートの防災に係る検討会開催回数		活動実績(当初見込み)	回	4	3	9	4	
					( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	一般国民や事業者の取組と相まって成果実績向上が期待されるものであり、単位当たりコストの算出は困難。			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3	検討中					
	褒賞品費	2						
	職員旅費	6						
	委員等旅費	7						
	情報処理業務庁費	0						
	消防防災等業務庁費	167						
	計	186						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・当該事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、全国的に一般住宅等の火災の予防及び火災時の被害軽減、危険物事故や石油コンビナート事故の防止、被害の軽減を図るために必要な事業であり、国費の支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・契約先の調達に当たっては、一般競争入札等を適切に実施することで、調達コストの低減化に努めている。 ・当該事業の実施に当たっては、検討会及び調査研究のテーマについて真に必要なテーマに厳選し設定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	・活動実績は見込み通りとなっている。 ・当該事業で実施する違反是正支援アドバイザー等の制度、当該事業で策定した石油コンビナートの防災アセスメント指針、各週検討会等に基づく報告書等の成果物等は、都道府県及び全国の消防本部等において広く活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	一般住宅やその他の建築物の火災予防や危険物事故・コンビナート事故の防止、これらに係る被害軽減の取組は、地方公共団体において着実に取り組まれてきている。今後とも、住宅防火の安全度の向上を図るとともに、防火対象物の消防法違反の是正を強力に推進する必要があり、また、危険物の事故及び石油コンビナートの事故の防止に対しては、事故情報の収集・分析と水平展開、共有等の、事故の発生防止に向けた取組が必要であることから、当該事業を今後も継続していく必要があり、平成26年度概算要求を行う。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0176-1	平成23年	0170	平成24年	0170

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**消防庁**

415 百万円

**A【一般競争入札】**

民間業者	53 団体
公益法人等	2 団体
<b>金額</b>	<b>74 百万円</b>

- ・調査・分析委託、会議開催運営等の役務の提供等
- ・システム改修費用等

**B【随意契約】**

民間業者	75 団体
公益法人等	26 団体
地方公共団体	2 団体
<b>金額</b>	<b>30 百万円</b>

- ・印刷製本、物品の購入等
- ・調査・分析委託、会議運営等の役務の提供等
- ・原発事故において活動した職員の検査費用

**C【住宅用火災警報器普及支援事業費補助金】**

民間業者	1 団体
<b>金額</b>	<b>282 百万円</b>

- ・住宅用火災警報器普及支援事業費

**C【その他】**

**金額 29 百万円**

- ・諸謝金、旅費等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A (株)ニッテクリサーチ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	危険物を収納する容器の耐久性確認業務	10			
計		10	計		0
B 特定非営利活動法人 消防環境ネットワーク			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ハロン消火剤及びハロン代替消火剤に係る動向調査事業	1			
計		1	計		0
C 総合警備保障(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
住宅用火災警報器普及支援事業費補助金	住宅用火災警報器普及支援事業費補助金	282			
計		282	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニッテクリサーチ	危険物を収納する容器の耐久性確認業務	10	1	99.8%
2	サクサ(株)	消防用設備等に関するISO規格の比較検証事業	10	2	100.0%
3	みずほ情報総研(株)	スプリンクラー設備の防火安全性能に係る調査研究業務	9	4	88.5%
4	(株)Kプロビジョン	低延焼性たばこに係る比較検証実験委託事業	6	9	82.5%
5	(株)プロセスユニーク	平成24年度住宅防火防災推進シンポジウムの実施に関連する運営等業務	6	2	59.3%
6	西菱電機(株)東京支社	防火対象物実態等調査の改修業務	5	2	100.0%
7	(株)住化分析センター	消防活動阻害物質の候補物質の加熱発生ガス等分析業務	5	2	98.7%
8	財団法人消防科学総合センター	石油コンビナートの防災アセスメント指針の改定に係る調査検討	4	3	92.3%
9	(株)イベントアンドコンベンション	火災予防の実効性向上セミナー開催事業	4	5	70.4%
10	(株)住化分析センター	火災危険性を有するおそれのある物質に係る危険物確認試験等業務	4	2	98.0%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 消防環境	ハロン消火剤及びハロン代替消火剤に係る動向調査事業	1	—	—
2	NKSJリスクマネジメント株式会社	低延焼性たばこに関する海外の動向調査事業	1	—	—
3	(株)電通	住宅防火啓発用ロゴデザイン制作委託	1	—	—
4	(株)アイピーティー	高層建築物等における防火・防災管理体制の拡充に係る法改正周知用リーフ	1	—	—
5	西菱電機(株)東京支社	内部事務処理系システムの法令機能改善業務	1	—	—
6	日本カーリット(株)	危険物の試験及び性状等に関する調査業務	1	—	—
7	危険物保安技術協会	危険物に係る火災及び流出事故の精査業務	1	—	—
8	(株)キャスト環境研究所	「消防白書(平成24年度版)」の図表作成のための火災報告データの集計等業務	1	—	—
9	NKSJリスクマネジメント株式会社	蓄電池設備の実態調査業務	1	—	—
10	医療法人財団綜友会	福島原発事故において活動した消防職員の追加検査費用(東京消防庁)	1	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合警備保障(株)	住宅用火災警報器普及支援事業費補助金	282	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					